

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和6年1月10日

令和5年11月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和5年11月の契約総額は1,518.6百万円で対前年同月比（以下同じ。）-9.1%であった（令和4年11月：1,670.6百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①補償関連部門+54.6%（令和5年11月86.2百万円←令和4年11月55.7百万円）
 - ②事業損失部門+39.9%（令和5年11月458.1百万円←令和4年11月327.4百万円）
 - ③土地調査部門+6.4%（令和5年11月315.4百万円←令和4年11月296.4百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①独立行政法人等+191.5%（令和5年11月134.1百万円←令和4年11月46.0百万円）
 - ②公益事業+164.7%（令和5年11月79.9百万円←令和4年11月30.2百万円）
 - ③市区町村-2.9%（令和5年11月276.1百万円←令和4年11月284.3百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①北陸+59.9%（令和5年11月225.1百万円←令和4年11月140.8百万円）
 - ②東北+47.6%（令和5年11月136.2百万円←令和4年11月92.2百万円）
 - ③中国+6.8%（令和5年11月244.3百万円←令和4年11月228.8百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社